

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,459,588,215	固定負債	11,992,953,574
有形固定資産	7,387,236,094	地方債	4,048,238,000
事業用資産	7,331,892,451	長期未払金	2,072,352,121
土地	1,265,075,063	退職手当引当金	162,533,747
立木竹	—	退職手当支給準備金	5,703,792,880
建物	3,934,389,382	損失補償等引当金	—
建物減価償却累計額	△ 1,675,732,664	その他	6,036,826
工作物	4,044,995,704	流動負債	7,645,623
工作物減価償却累計額	△ 236,835,034	1年内償還予定地方債	—
船舶	—	未払金	—
船舶減価償却累計額	—	未払費用	—
浮標等	—	前払収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	7,645,623
航空機	—	その他	—
航空機減価償却累計額	—	負債合計	12,000,599,197
その他	—	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	—	固定資産等形成分	15,580,458,840
建設仮勘定	—	余剰分（不足分）	△ 11,958,921,733
インフラ資産	—		
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	127,428,981		
物品減価償却累計額	△ 72,085,338		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,072,352,121		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	2,072,352,121		
徴収不能引当金	—		
流動資産	6,162,548,089		
現金預金	41,677,464		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	6,120,870,625		
財政調整基金	6,120,870,625		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	15,622,136,304	純資産合計	3,621,537,107
		負債及び純資産合計	15,622,136,304

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,529,935,828
業務費用	933,902,367
人件費	104,571,465
職員給与費	112,679,661
賞与等引当金繰入額	△ 503,220
退職手当引当金繰入額	△ 8,832,047
その他	1,227,071
物件費等	796,943,420
物件費	452,415,316
維持補修費	3,127,381
減価償却費	341,322,113
その他	78,610
その他の業務費用	32,387,482
支払利息	26,354,528
徴収不能引当金繰入額	—
その他	6,032,954
移転費用	4,596,033,461
補助金等	36,832,224
社会保障給付	—
他会計への繰出金	△ 10,021,695
退職手当支給準備金繰入額	370,372,787
その他	4,198,850,145
経常収益	525,013,032
使用料及び手数料	61,547,395
その他	463,465,637
純経常行政コスト	5,004,922,796
臨時損失	38,656,842
災害復旧事業費	—
資産除売却損	38,656,842
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	5,043,579,638

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	3,595,068,170	13,654,133,416	△ 10,059,065,246
純行政コスト (△)	△ 5,043,579,638		△ 5,043,579,638
財源	4,872,313,661		4,872,313,661
税収等	4,864,710,988		4,864,710,988
国県等補助金	7,602,673		7,602,673
本年度差額	△ 171,265,977		△ 171,265,977
固定資産等の変動 (内部変動)		11,211,119	△ 11,211,119
有形固定資産等の増加		8,745,000	△ 8,745,000
有形固定資産等の減少		△ 379,978,955	379,978,955
貸付金・基金等の増加		387,263,074	△ 387,263,074
貸付金・基金等の減少		△ 4,818,000	4,818,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	197,734,914	197,734,914	
その他	-	1,717,379,391	△ 1,717,379,391
本年度純資産変動額	26,468,937	1,926,325,424	△ 1,899,856,487
本年度末純資産残高	3,621,537,107	15,580,458,840	△ 11,958,921,733

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,827,576,195
業務費用支出	601,915,521
人件費支出	113,906,732
物件費等支出	455,741,608
支払利息支出	26,354,528
その他の支出	5,912,653
移転費用支出	4,225,660,674
補助金等支出	36,832,224
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	△ 10,021,695
その他の支出	4,198,850,145
業務収入	5,397,326,693
税収等収入	4,864,710,988
国県等補助金収入	7,602,673
使用料及び手数料収入	61,547,395
その他の収入	463,465,637
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	569,750,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	407,178,861
公共施設等整備費支出	19,915,787
基金積立金支出	387,263,074
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
投資活動収入	4,818,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	4,818,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 402,360,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	245,142,110
地方債償還支出	-
その他の支出	245,142,110
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 245,142,110
本年度資金収支額	△ 77,752,473
前年度末資金残高	118,429,937
本年度末資金残高	40,677,464
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	41,677,464

附属明細書（1.一般会計等貸借対照表の内容）

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) (A+B-C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度残高 (G) (D-E)
事業用資産	9,076,406,542	206,710,447	38,656,840	9,244,460,149	1,912,567,698	331,051,724	7,331,892,451
土地	1,267,045,456	36,686,447	38,656,840	1,265,075,063			1,265,075,063
立木竹				0			0
建物	3,925,644,382	8,745,000	0	3,934,389,382	1,675,732,664	103,853,249	2,258,656,718
工作物	3,883,716,704	161,279,000	0	4,044,995,704	236,835,034	227,198,475	3,808,160,670
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
物品	134,286,101	0	6,857,120	127,428,981	72,085,338	10,270,389	55,343,643
物品	90,286,101		6,857,120	83,428,981	72,085,338	10,270,389	11,343,643
美術品	44,000,000			44,000,000			44,000,000
合計	9,210,692,643	206,710,447	45,513,960	9,371,889,130	1,984,653,036	341,322,113	7,387,236,094

②基金の明細

(単位：円)

区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書 記載額
退職手当基金	552,428,880	5,151,364,000			5,703,792,880	5,703,792,880
消防賞じゅつ金基金	72,100,193	314,996,000			387,096,193	387,096,193
非常勤職員公務災害補償費基金	9,950,820				9,950,820	9,950,820
自治会館管理基金	10,096,532	9,934,200			20,030,732	20,030,732
合計	644,576,425	5,476,294,200	0	0	6,120,870,625	6,120,870,625

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
【通常分】							
一般公共事業	0						
教育・福祉施設	3,763,236,000			3,763,236,000			
その他	285,002,000						285,002,000
【特別分】	0						
臨時財政対策債	0						
その他	0						
合 計	4,048,238,000	0	0	3,763,236,000	0	0	285,002,000

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
4,048,238,000	285,002,000	3,763,236,000	-	-	-	-	-

③ 引当金の明細

(単位：円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	171,365,794		8,832,047		162,533,747
退職手当支給準備金	5,333,420,093	370,372,787			5,703,792,880
賞与引当金	8,148,843	7,645,623	8,148,843		7,645,623
合 計	5,512,934,730	378,018,410	16,980,890	0	5,873,972,250

附属明細書（2.一般会計等行政コスト計算書の内容）

○ 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	—	—	0	—
	計		0	
その他の補助金等	派遣職員給料等負担金等 (一般会計)	関係団体	4,759,756	人件費相当額の負担
	会議費負担金	関係団体	258,000	会議出席に係る負担金
	派遣職員給料等負担金 (電子特別会計)	該当市町村等	21,357,109	人件費相当額の負担
	周辺整備補助金	甲府峡東地域ごみ処理組合	10,457,359	環境アセス調査、周辺道路管理及び地区環境委員会に係る補助負担
	計		36,832,224	
合 計		36,832,224		

附属明細書（3.一般会計等純資産変動計算書の内容）

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	市税			
		地方譲与税			
		利子割交付金			
		分担金・負担金		4,864,710,988	
		小計		4,864,710,988	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
			その他		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		7,602,673
			その他		
			計		7,602,673
		小計		7,602,673	
合計			4,872,313,661		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳				
		市町村等負担金	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,037,440,747	4,864,710,988				165,127,086
有形固定資産等の増加	8,745,000					8,745,000
貸付金・基金等の増加	394,150,074					394,150,074
その他	-					
合計	5,440,335,821	4,864,710,988	0	0	0	568,022,160

附属明細書（4.一般会計等資金収支計算書の内容）

○ 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	42,828,761
短期投資	0
その他	0
合計	42,828,761

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

○ 本組合において、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項は、次のとおり。

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における取得原価を原則とし、取得原価が不明なものは再調達原価

(2) 有形証券等の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・定額法

イ リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

イ 退職手当引当金

年度末に全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 月以内の短期投資等）

※出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品（車両含む。）については、取得価額 50 万円（美術品は 3,000 千円）以上の場合に資産として計上

2 重要な会計方針の変更等

○ 該当なし

3 重要な後発事象

○ 該当なし

※ 会計年度終了後、財務書類を作成する日までに発生した事象で、翌年度以降の本組合の財務状況等に影響を及ぼすもの

4 偶発債務

○ 該当なし

※ 会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの

5 追加情報

○ 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおり。

(1) 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

- ア 一般会計（退職手当支給事務その他の事務）
- イ 電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計
- ウ 一般廃棄物最終処分場事業特別会計
- エ 入札参加資格審査事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づく出納整理期間（令和元年 4 月 1 日～令和 2 年 5 月 31 日）が設けられており、当該期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていること。

(3) 「貸借対照表」に係る事項・・・ 該当なし

(4) 「行政コスト計算書」に係る事項・・・ 該当なし

(5) 「純資産変動計算書」に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(6) 「資金収支計算書」に係る事項

ア 基礎的財政収支

582,328 千円（業務活動収支(支払利息支出を除く。) +

投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。))

イ 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算その他関係書類のほか、ストック情報(資産・負債)及び現金支出を伴わないコストを発生主義で認識

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書 ※1	4,635,010 千円	4,628,676 千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	785,864 千円	851,221 千円
繰越金に伴う差額 ※2	△ 18,729 千円	－ 千円
資金収支計算書 ※1	5,402,145 千円	5,479,897 千円

※1 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象とするのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲とするため、歳入歳出決算書と資金収支計算書とでは該当する特別会計分だけ相違する。

※2 繰越金について、歳入歳出決算書では収入として計上するが、公会計では経常しないため、各会計の繰越金額分で相違する。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	569,750 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
減価償却費	△ 379,979 千円
徴収不能引当金の増減額	0 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	8,832 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	503 千円
退職手当支給準備金繰入額（増減額）	△ 370,372 千円
貸付金（増減額）	0 千円
未収金	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 171,266 千円

エ 一時借入金について

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれないこと。

（一時借入金限度額 100,000 千円）

オ 重要な非資金取引について・・・該当なし